

EU 金融取引税構想、デリバティブへ着手

2014年5月23日、ブルームバーグ

By Rebecca Christie and Jim Brunsten

金融取引税 (FTT) 設立を目指すヨーロッパは、どのデリバティブへと課税するか、また将来の (課税ベースの：訳者補足) 拡張に向けてどのように余地を残すかの検討に取りかかる。準備計画書によって明らかになった。

5月28日の作業部会会合に向けて準備された文書によると、輪番制のEU議長を7月1日まで務めるギリシャは、計画の進展に向けていくつかの選択肢を提示している。議題は二つあり、どのデリバティブに課税するか決定、および追って拡張される広範囲の課税に向けて初期段階をどのように設定すべきかの選定、の予定だ。

5月6日の財務相会合で国家間の分裂が露呈した後、FTTに関心を持つ11ヶ国の税設計への努力は、時期と範囲をめぐって行き詰まったままだ。先の会合では、11ヶ国のうち10ヶ国が2016年1月1日までに株式および「一部デリバティブ」に課税する「漸進的」課税を模索することに合意した。

FTTグループとは、ドイツ、フランス、スペイン、イタリア、ベルギー、オーストリア、ポルトガル、ギリシャ、エストニア、スロヴァキア、スロヴェニアの11ヶ国。スロヴェニア以外が5月6日の宣言に署名した。

イギリス、スウェーデンらは本税構想に反対しており、たとえ税構想に参加せずとも、FTTは経済に悪影響を与えると主張。欧州中央銀行 (ECB) 当局者も同じく懐疑的だ。

「金融セクターに税のコスト貢献を要求することの問題とは、税を支払うと想定されている金融機関へ必ずしも影響を与えないことだ。」昨日、ドイツ連邦銀行のイェンス・ヴァイトマン総裁はこのように語った。「税負担を、金融セクターから顧客へ、そして実体経済、個人投資家へ転嫁できるのが実情だ。」

レビュー条項

ブルームバーグが入手した文書によると、参加国らが初期提案に合意した後、将来の税の姿を明確にするための三つの道が描かれているという。一つ目は、いかなる拡張の新たな提案も欧州委員会によって行われることが必要であるというもの。二つ目は、追って拡張課税対象となる追加商品挿入できるようにするレビュー条項を設けるというもの。三つ目の可能性としては、資料の一つに示されているが、その他の拡張課税対象商品を「ミニマム・ゼロ・レート」にして、あるいは将来の効力発生日を付して最初から含めておくというものである。

議長国ギリシャは、どのデリバティブを含めるか明確にすべきであると述べている。欧州委員会が当初提案したFTTの計画ではデリバティブについて非常に広い定義を採用しており、資料の一つは、「オプション、先物、スワップ、金利先渡取引および証券、通貨、金利や利回りに関するデリバティブ契約、あるいは、現物ないし現金決済のデリバティブ商品、金融指数または金融手段」と述べている。

原文：[EU Financial-Transaction Tax Plans Turn to Derivatives](#)

(翻訳：K.Tsuda)